

1 基本項目	事務事業名					魚津三太郎プロジェクト	担当 部署	課等名	企画政策課					
	予算事業名					魚津三太郎プロジェクト		係名	地域資源推進班					
	事務区分					自治事務		電話番号	0765-23-1067					
	事業期間					開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	予算 科目	会計	一般会計		
	総合 計画	目標名					基本目標 1. にぎわい・活力あるまち					款	総務費	
		政策名					政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進					項	総務管理費	
		施策名					施策07. 工業・商業の振興					目	企画費	
		基本事業名					基本事業07ー1. 中小企業の経営基盤の強化					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令										総合戦略との関連		関連あり（評価対象）	
	アウトソーシング導入状況										集中プランとの関連		関連あり	

2 事業概要	事業概要	市内産業の活性化のための人材育成塾を開催する。その運営について富山大学と連携し共同主催する。							
	対象	市内企業、将来の地場産業を担う産業人							
	手段 (活動指標)	魚津三太郎塾の開催							
	意図 (成果指標)	産業人が地域に活力を与え、地域コミュニティが維持される。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 塾生数	人	9	8	10	0	0.0%	10
		②							
	成果	① 人口（市民）	人	42,132	41,672	41,724	40,974	98.2%	40,620
		② 求人票	人	8,500	8,500	8,500	8,500	100.0%	8,500

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	730,760	804,000	860,000	0	-100.0%	
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	730,760	804,000	860,000	0	-100.0%	
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	1	-66.7%	1
		②年間所要時間	時間	1,500	1,300	1,300	100	-92.3%	300
		③人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	6,648,000	5,761,600	5,761,600	443,200	-92.3%	1,329,600
	総費用 (A+B)		円	7,378,760	6,565,600	6,621,600	443,200	-93.2%	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	新型コロナウイルス感染症の影響により魚津三太郎塾第9期は開講しなかった。しかし、修了生らが事業相談に頻繁に訪れるようになり、ふるさと納税や他事業者との仲介などを行った。								

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	3	低い・未実施	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 (課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要			
	1次評価 今後の方針	現状を維持 事業の拡充 ○事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	地域の活性化には人材の育成が重要であるが、今までのような塾の形式ではなく、実践に向けたフォローや事業者連携の促進などについて検討していく必要がある。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名		地域商社による魚津の食のブランディング事業				担当部署	課等名	企画政策課
	予算事業名		地域商社による魚津の食のブランディング事業					係名	企画係
	事務区分		自治事務					電話番号	0765-23-1067
	事業期間		開始年度	平成29年度	終了年度	令和3年度	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち					款	総務費
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進					項	総務管理費
		施策名	施策07. 工業・商業の振興					目	企画費
		基本事業名	基本事業07ー4. 魅力ある商業活動の推進					総合計画主な事業	
	根拠法令						総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	地場産品のブランディングや販路開拓を一元的に担う「地域商社機能」を持った組織を立ち上げ、事業者の稼ぐ力向上につなげる。
	対象	商工業事業者
	手段 (活動指標)	魚津の食特選品サイトのブラッシュアップ、プロモーション（ネット広告実施）
	意図 (成果指標)	地場産品の販路拡大、販売額の増加 魚津の認知度向上による観光客の増加

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 魚津の食特選品サイトのブラッシュアップ実施回数	回	1	0	10	10	100.0%	10
		② ECサイト出店事業者数	事業者	17	17	20	16	80.0%	20
	成果	① 販売額	千円	940	724	20,000	1,732	8.7%	20,000
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	13,376,742	7,519,034	4,920,000	0	-100.0%	1,500,000
		①国庫支出金	円	6,688,371	3,729,737	2,460,000			750,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	6,688,371	3,789,297	2,460,000			750,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	3	1	1	-66.7%	1
		②年間所要時間	時間	600	1,100	600	600	-45.5%	600
		③人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	2,659,200	4,875,200	2,659,200	2,659,200	-45.5%	2,659,200
	総 費 用 (A+B)		円	16,035,942	12,394,234	7,579,200	2,659,200	-78.5%	4,159,200

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	地域商社機能をもった組織の設立に向け、魚津市施設管理公社と事業を行うが、新型コロナウイルス感染症により事業実施出来ず。								

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	C	C	事業の内容が不十分と考えられ見直しが必要	① 目標達成度	3 低い・未実施
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	3 低い
	効 率 性	B	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要	① コスト効率	3 低い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	1 次評価	今後の方針	方針の 説明等	おもてなしギフトショップの販売は伸び悩んでおり、これを足がかりとして市内事業者へ地域商社事業への参画を促していくことは困難と判断。令和2年度は新型コロナウイルスの関係で実施出来ず。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名					係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分				電話番号	0765-23-6195		
	事業期間		開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名				予算科目	会計	一般会計
		政策名					款	商工費
		施策名					項	商工費
		基本事業名					目	商工振興費
	基本事業07ー1. 中小企業の経営基盤の強化				総合計画主な事業			記載あり（評価対象）
	根拠法令				総合戦略との関連			関連なし
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連			関連なし	

2 事業概要	事業概要	・中小企業及び商工中金、保証協会の円滑な資金運用による事業の安定を図るため、中小企業が県の小口事業資金または、魚津市独立開業資金を借りたとき、保証料負担の軽減のため保証料の全額を補助している。 ・商工組合中央金庫が行う市内の中小企業への融資原資5千万円の預託。預託金は、毎年4月当初に預託し、翌年3月末に返還される。その他、富山県信用保証協会に対し、保証料低減のための補助金を交付している。							
	対象	小口融資・独立開業資金を受けた中小企業、商工組合中央金庫富山支店、富山県信用保証協会							
	手段 (活動指標)	企業への保証料助成：保証料の10割 商工中金預託金：5千万円（市町に割り当てられた額）							
	意図 (成果指標)	中小企業の保証料負担を軽減することで融資を受けやすくし、安定した事業資金の供給に資する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 保証料助成金額	千円	10,750	7,950	7,600	9,433	124.1%	15,700
		② 商工中金預託金	千円	50,000	50,000	50,000	50,000	100.0%	50,000
	成果	① 保証料助成件数	件	116	84	100	40	40.0%	100
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	61,791,592	58,800,381	68,779,000	60,239,440	2.4%	66,425,000
		① 国庫支出金	円			10,000,000	6,292,155		8,000,000
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他（使用料、雑入等）	円	50,025,910	50,047,325	50,048,000	50,048,833	0.0%	50,025,000
		⑤ 一般財源	円	11,765,682	8,753,056	8,731,000	3,898,452	-55.5%	8,400,000
	人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	1
		② 年間所要時間	時間	200	200	200	300	50.0%	200
		③ 人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	886,400	886,400	886,400	1,329,600	50.0%	886,400
	総 費 用 (A+B)		円	62,677,992	59,686,781	69,665,400	61,569,040	3.2%	67,311,400

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	小口事業資金等保証料助成金 1,794,416円、県設備投資資金保証料助成金1,346,446円、新型コロナ関連融資保証料6,292,155円 富山県信用保証協会保証料助成金741,000円 マル経助成金65,423円 商工中金預託金50,000,000円								

評価の視点		R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり		不要		
	今後の 方針	○ 現状を維持	方針の 説明等	中小企業の融資対策には、法により市の実施が義務付けられているが、今後も中小企業の経営安定を図るため、商工会議所等とも連携し、適切な金融対策を継続的に行っていく必要がある。	2 次 評 価			
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				小口制度貸付事業	担当部署	課 等 名	商工観光課				
	予算事業名				中小企業金融対策事業		係 名	商工労働・企業立地係				
	事務区分				自治事務		電 話 番 号	0765-23-6195				
	事業期間				開始年度	昭和47年度	終了年度	当面継続	予算科目	会 計	一般会計	
	総合計画	目 標 名				基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				款	商工費	
		政 策 名				政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	商工費	
		施 策 名				施策07. 工業・商業の振興				目	商工振興費	
		基本事業名				基本事業07ー1. 中小企業の経営基盤の強化						
	根 拠 法 令								総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
									総合戦略との関連		関連なし	
アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし		

2 事業概要	事業概要	小口資金（設備資金・運転資金）を必要とする中小企業者の円滑な資金調達ができるよう取扱金融機関へ融資の資金原資を預託する。	
	対象	中小企業（県小口事業資金の対象となる小規模事業者）	
	手段（活動指標）	各金融機関へ原資を預託。中小企業者より融資あっせん申込があれば、富山県信用保証協会へ保証承諾のあっせん依頼。保証決定されれば、各金融機関にて融資実行。	
	意図（成果指標）	中小企業者が、事業に係る運転資金・設備資金の資金繰りが円滑に行えるようになる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 申請件数	件	106	84	100	18	18.0%	100
		② 預託金額	千円	480,000	480,000	480,000	480,000	100.0%	480,000
	成果	① 小口事業資金融資残高	円	851,613,500	907,937,600	1,000,000,000	440,654,600	44.1%	1,000,000,000

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	480,000,000	480,000,000	480,000,000	480,000,000	0.0%	480,000,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	480,000,000	480,000,000	480,000,000	480,000,000	0.0%	480,000,000
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
		③人件費（②×@ 4,432 円）（B）	円	886,400	886,400	886,400	886,400	0.0%	886,400
	総 費 用（A+B）		円	480,886,400	480,886,400	480,886,400	480,886,400	0.0%	480,886,400

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	小口事業資金の原資となる預託金を預託した。 また、添付書類の提出漏れを防ぐとともに、事務作業の削減を図るため、金融機関へ添付書類の一覧表を提供した。県の制度融資が増えたため、貸付状況報告書の様式を修正した。	

評価の視点		R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2 次 評 価	不要		
	今後の 方針	☒ 現状を維持	方針の 説明等	中小企業者の経営安定を図るためには、円滑な小口融資が必要である。その原資となる金融機関への資金預託は金融機関と協議しながら今後も適切に実施していきたい。				
		☐ 事業の拡充						
		☐ 事業の縮小						
		☐ 統合等の検討						
		☐ 終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名		独立開業資金貸付事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名		中小企業金融対策事業					係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分		自治事務					電話番号	0765-23-6195	
	事業期間		開始年度	昭和51年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち					款	商工費	
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進					項	商工費	
		施策名	施策07. 工業・商業の振興					目	商工振興費	
		基本事業名	基本事業07ー2. 起業の支援							
	根拠法令						総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
							総合戦略との関連		関連なし	
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし		

2 事業概要	事業概要	県小口事業資金の融資対象とならない新規開業者に対し、資金調達の円滑化及び事業継続支援を行うため、魚津市独立開業資金として取扱金融機関へ融資の資金原資を預託する。							
	対象	新規開業者、または開業して1年未満の者							
	手段 (活動指標)	各金融機関へ原資を預託。新規開業者より融資あっせん申込があれば、富山県信用保証協会へ保証承諾のあっせん依頼。保証決定されれば、各金融機関にて融資実行。							
	意図 (成果指標)	新規開業者が、事業に係る運転資金・設備資金の資金繰りが円滑に行えるようになる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 申請件数	件	2	0	5	0	0.0%	5
		② 預託金額	千円	16,000	16,000	16,000	16,000	100.0%	16,000
	成果	① 独立開業資金融資残高	円	13,166,300	7,152,000	20,000,000	1,438,000	7.2%	20,000,000

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	16,000,000	16,000,000	16,240,000	16,232,481	1.5%	16,000,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他 (使用料、雑入等)	円	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	0.0%	16,000,000
		⑤一般財源	円			240,000	232,481		
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
		③人件費 (②×@ 4,432 円) (B)	円	443,200	443,200	443,200	443,200	0.0%	443,200
	総 費 用 (A+B)		円	16,443,200	16,443,200	16,683,200	16,675,681	1.4%	16,443,200

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	独立開業資金の原資となる預託金を預託した。また、代位弁済が発生した場合に備え、損失補償契約を富山県信用保証協会と締結した。代弁弁済が発生したため。市の負担分を支払った。								

評価の視点		R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	B	進め方等の改善が必要	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
					② 目的の妥当性	1 妥当である		
					③ 対象の妥当性	2 検討の余地あり		
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	3 低い・未実施		
					② 類似事業の有無	1 なし		
					③ 上位施策への貢献度	2 普通		
	効 率 性	B	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要	① コスト効率	3 低い		
					② 実施主体の適正化	1 適正である		
					③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり		
1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		不要		
	今 後 の 方 針	☒ 現状を維持	方 針 の 説 明 等	融資等に係わる企業相談も商工会議所等で実施しており、創業支援策として、今後も事業を継続していく必要があるが、近年、利用件数が少ない傾向にあるため、更なる制度周知に努めていきたい。	2 次 評 価			
		☐ 事業の拡充						
		☐ 事業の縮小						
		☐ 統合等の検討						
		☐ 終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名				係	名	商工労働・企業立地係	
	事務区分				電話番号	0765-23-6195		
	事業期間		開始年度	昭和51年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち			予算科目	会 計	一般会計
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				款	商工費
		施策名	施策07. 工業・商業の振興				項	商工費
		基本事業名	基本事業07－1. 中小企業の経営基盤の強化				目	商工振興費
	根拠法令					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
						総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	・中小企業等の活性化を支援し、地域経済の調和ある発展に寄与するため市内中小企業者等が実施する次の事業に対し助成する。①特許等取得助成②販路拡大助成[ビジネスフェア等出展事業・ホームページ作成事業]③国際標準化規格取得支援事業
	対象	市内中小企業者
	手段 (活動指標)	助成対象事業を行う市内中小企業者に対し、助成金を交付する。
	意図 (成果指標)	市内中小企業者の経営革新や販路拡大等を支援し経営の安定を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 申請件数(活性化及び設備投資支援)	件	28	13	17	2	11.8%	17
		②							
	成果	① 助成金額	円	17,806,872	926,000	1,000,000	355,000	35.5%	1,000,000
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	17,806,872	926,000	1,000,000	355,000	-61.7%	1,000,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
		⑤一般財源	円	17,806,872	926,000	1,000,000	355,000	-61.7%	1,000,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	300	300	300	400	33.3%	400
		③人件費(②×@ 4,432 円)(B)	円	1,329,600	1,329,600	1,329,600	1,772,800	33.3%	1,772,800
	総 費 用 (A+B)		円	19,136,472	2,255,600	2,329,600	2,127,800	-5.7%	2,772,800

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	(助成内容) ・中小企業活性化支援助成 2件 355,000円(ビジネスフェア1件、国際標準化規格取得支援事業1件)								

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	不要	
	1 次評価	今後の方針	方針の 説明等	本市の活力となる中小企業の活性化に資するため、支援事業等を継続的に行っていく必要があるが、財政状況等を踏まえ、より効果的であると考えられる助成事業に財源を集中していく必要がある。また、事業所回り等を積極的に行うことで企業のニーズ把握に努め、必要に応じて制度の見直しを進めていく必要がある。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名		職業能力開発支援事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名		中小企業及び商店街活性化支援事業					係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分		自治事務					電話番号	0765-23-6195	
	事業期間		開始年度	H26年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち					款	商工費	
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進					項	商工費	
		施策名	施策07. 工業・商業の振興					目	商工振興費	
		基本事業名	基本事業07ー1. 中小企業の経営基盤の強化							
	根拠法令		魚津市職業能力開発支援事業助成金交付要綱					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
								総合戦略との関連	関連あり（評価対象）	
アウトソーシング導入状況							集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	北陸能開大の開催する「職業開発セミナー」に従業員を受講させる費用に対し助成金を交付する。							
	対象	市内事業者							
	手段 (活動指標)	セミナーの受講にあたり助成金を交付する。							
	意図 (成果指標)	市内事業所におけるものづくり等の技術力向上を図るとともに、地場産業の活性化を促進する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 魚津市職業能力開発支援事業助成金の交付件数	件	2	1	1	1	100.0%	1
		②							
	成果	① 職業能力開発・新技術習得のためのセミナーを受講した従業員数	人	40	41	60	31	51.7%	60
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	401,400	467,000	400,000	170,600	-63.5%	400,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	401,400	467,000	400,000	170,600	-63.5%	400,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
		③人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	443,200	443,200	443,200	443,200	0.0%	443,200
	総 費 用 (A+B)		円	844,600	910,200	843,200	613,800	-32.6%	843,200

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	(事務事業の内容) ・北陸能開大が実施する「職業開発セミナー」の受講に対する支援								

評価の視点		R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定		
妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である		
					② 目的の妥当性	1	妥当である		
					③ 対象の妥当性	1	妥当である		
有 効 性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり		
					② 類似事業の有無	1	なし		
					③ 上位施策への貢献度	2	普通		
効 率 性		B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通		
					② 実施主体の適正化	1	適正である		
					③ 負担割合の適正化	1	適正である		
6 評価	1 次評価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		2 次評価	不要	
		今後の方針	☒ 現状を維持	方針の説明等	市内事業所の技術力向上や地場産業の活性化等を促進していくため、市から支援を行うことは重要である。R元年度に事業者自身が実施するセミナーを助成対象から除き、事業を縮小したことから、しばらくは現状を維持し、制度の周知に努め、利用者の拡大を図っていきたい。				
	☐ 事業の拡充								
	☐ 事業の縮小								
	☐ 統合等の検討								
	☐ 終了又は廃止・休止								

1 基本項目	事務事業名					担当部署	課等名	商工観光課		
	予算事業名						係名	商工労働・企業立地係		
	事務区分						電話番号	0765-23-6195		
	事業期間		開始年度	令和元年度	終了年度	令和3年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち					款	商工費	
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進					項	商工費	
		施策名	施策07. 工業・商業の振興					目	商工振興費	
		基本事業名	基本事業07ー2. 起業の支援							
	根拠法令							総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
								総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
アウトソーシング導入状況							集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	本市は平成27年2月に産業競争強化法に基づく創業支援計画を策定し、国の認可を受けた。それに伴い、市内における新規創業を支援し、経済の活性化・雇用の創出を図る。 概要 改装費用に対して対象経費の1/3又は奨励金10万円を助成 上限額 改装費助成：50万円、奨励金10万円（定額）							
	対象	市内に新規創業する個人若しくは事業者等							
	手段（活動指標）	市内に新規創業する個人若しくは事業者等へ開業等に対する相談や支援を行う。							
	意図（成果指標）	企業や開業に対する負担を軽減させ、市内の事業者の増加を促すことにより、地域経済の活性化が図られる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 支援助成金額	円	33,277,000	13,042,000	5,500,000	2,000,000	36.4%	5,000,000
		②							
	成果	① 支援事業者数（新規）	事業者	30	7	25	10	40.0%	30
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	33,277,000	13,042,000	5,500,000	2,000,000	-84.7%	5,000,000
		①国庫支出金	円				600,000		
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	33,277,000	13,042,000	5,500,000	1,400,000	-89.3%	5,000,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	300	1,000	300	390	-61.0%	390
		③人件費（②×@ 4,432 円）（B）	円	1,329,600	4,432,000	1,329,600	1,728,480	-61.0%	1,728,480
	総 費 用（A+B）		円	34,606,600	17,474,000	6,829,600	3,728,480	-78.7%	6,728,480

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	市内において新規開業した事業者へ次のとおり助成を行った。 （改装費助成） 1件 500千円 （奨励金） 9件 1,500千円								

評価の視点		R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
					② 目的の妥当性	1 妥当である		
					③ 対象の妥当性	1 妥当である		
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い		
					② 類似事業の有無	1 なし		
					③ 上位施策への貢献度	1 高い		
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い		
					② 実施主体の適正化	1 適正である		
					③ 負担割合の適正化	1 適正である		
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
	今後の方針	○ 現状を維持	方針の説明等	財政負担が増大し、現行制度の継続が困難であることから平成30年度末に助成制度を一旦廃止した。一方で、地域経済の活性化を図るためには、新規創業に対する支援が不可欠であることから、平成31年度に新たな助成制度を構築した。制度期間は平成31～令和3年度。	2 次 評 価			
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
		終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名					新分野産業育成事業	担当部署	課等名	商工観光課				
	予算事業名					新分野産業育成事業		係名	商工労働・企業立地係				
	事務区分					自治事務		電話番号	0765-23-6195				
	事業期間					開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名					基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				款	商工費	
		政策名					政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	商工費	
		施策名					施策07. 工業・商業の振興				目	商工振興費	
		基本事業名					基本事業07ー2. 起業の支援						
	根拠法令										総合計画主な事業		記載なし
											総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
アウトソーシング導入状況					アウトソーシング導入済（業務委託）					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	狭小な土地でも展開でき、かつ、若者にとって魅力的に感じる新産業としてゲーム産業に着目し、ゲームの開発や運営に興味を持つ人材を掘り起こすとともに継続的に人材育成・技術指導を行う。
	対象	ゲーム産業に関心のある者
	手段 (活動指標)	ゲーム関連のイベント開催
	意図 (成果指標)	ゲーム関連の新規開業者及び新規事業者数

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① イベント開催回数	回	12	10	8	3	37.5%	8
		②							
	成果	① 新規開業者数及び新規事業者数	件	1	5	12	0	0.0%	1

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	8,891,409	9,400,000	5,000,000	3,386,443	-64.0%	3,000,000
		①国庫支出金	円	4,008,111	4,449,781	2,500,000	1,693,221	-61.9%	
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	4,883,298	4,950,219	2,500,000	1,693,222	-65.8%	3,000,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	4	2	2	-50.0%	2
		②年間所要時間	時間	2,300	2,400	2,300	1,900	-20.8%	1,900
		③人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	10,193,600	10,636,800	10,193,600	8,420,800	-20.8%	8,420,800
	総 費 用 (A+B)		円	19,085,009	20,036,800	15,193,600	11,807,243	-41.1%	11,420,800

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	・プロジェクトPR動画作成 ・ポートフォリオ「つくるUOZU GAME BOOK」作成 ・ゲームクリエイター育成イベントのオンライン開催 ゲーム集中開発「UOZUゲームジャム」 ゲームクリエイター養成プログラム「UOZU GAME BOOT CAMP」等 ・都市圏ゲーム関連企業への企業誘致活動 オンライン面談回数：4回	

評価の視点		R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定		
妥 当 性		A	B	進め方等の改善が必要	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である		
					② 目的の妥当性	1	妥当である		
					③ 対象の妥当性	2	検討の余地あり		
有 効 性		A	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	① 目標達成度	3	低い・未実施		
					② 類似事業の有無	1	なし		
					③ 上位施策への貢献度	1	高い		
効 率 性		B	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い		
					② 実施主体の適正化	1	適正である		
					③ 負担割合の適正化	1	適正である		
6 評 価	1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		2 次 評 価	不要	
		今後の方針	現状を維持	方針の説明等	ゲーム関連イベントの定期開催による人材育成支援は、参加者の開発技術向上や「ゲームのまち」のブランディングに一定の効果があることから、今後も継続的に実施する必要がある。しかしながら、企業誘致に直接の即効性が高くないため、今後は誘致活動に重点を移して実施する必要がある。				
			事業の拡充						
			○事業の縮小						
			統合等の検討						
		終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名		企業立地事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名		企業立地事業					係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分		自治事務					電話番号	0765-23-6195	
	事業期間		開始年度	昭和41年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち					款	商工費	
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進					項	商工費	
		施策名	施策07. 工業・商業の振興					目	企業誘致推進事業費	
		基本事業名	基本事業07ー3. 企業立地の促進							
	根拠法令							総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
								総合戦略との関連		関連なし
アウトソーシング導入状況							集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市内に立地した企業に対して、設備投資、雇用の増加、電気料、工場環境整備等に対する支援を実施するもの（県協助助成と市単独助成あり）。							
	対象	市内での工場等の新設や増設、設備投資等を行う企業							
	手段（活動指標）	助成対象事業（工場等の新設や増設、設備投資等）を行う事業者に対し、助成金を交付する。							
	意図（成果指標）	工場等の新設や増設、設備投資に対する企業等の負担を軽減させし、企業立地や事業拡大の促進、雇用の増加が期待される。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 助成金額	円	71,940,319	1,400,000	28,102,000	27,902,000	99.3%	0
		②							
	成果	① 新規雇用人数	人	17	0	10	9	90.0%	0
		② 企業立地件数	件	4	0	1	1	100.0%	0

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	191,981,605	120,041,286	148,144,000	147,943,286	23.2%	120,041,286
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	191,981,605	120,041,286	148,144,000	147,943,286	23.2%	120,041,286
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	2	2	-33.3%	2
		②年間所要時間	時間	400	1,000	400	400	-60.0%	400
		③人件費（②×@ 4,432 円）（B）	円	1,772,800	4,432,000	1,772,800	1,772,800	-60.0%	1,772,800
	総 費 用（A+B）		円	193,754,405	124,473,286	149,916,800	149,716,086	20.3%	121,814,086

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	東山企業用地にかかる債務負担償還金として、120,041,286円を支出した。 ＜R02企業立地助成＞ ■セイキ（第6工場及び駐車場整備）：26,102,000円 ＜R02新規雇用奨励＞ ■セイキ（市民雇用者数9名）：1,800,000円 ※R01.09.13整備完了したが、雇用要件を満たすのがR02.04.01であるため、R02年度に助成。								

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果（課長総括）	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	不要			
	1次評価	今後の方針	方針の説明等	経済の活性化や雇用の創出には企業立地が有効であることから、引き続き商工会議所・金融機関・県等と連携し、企業情報を積極的に把握するとともに、首都圏等の県外企業が地方において事業展開するにあたり何を求めているのか企業立地セミナー等を通して積極的にヒアリングしていく必要がある。	2次評価			